

油政連かながわ

第 22 号

令和 3 年 2 月 1 日 発行

発行所
横浜市中区万代町 3-5-3
石油会館
神奈川県石油政治連盟
☎045-641-1351

公正取引の実現・災害時対応・政治支援の獲得

神奈川県石油政治連盟

会長 堀内 資 公



当油政連会員の皆様には日頃より組織活動に格別なるご支援、ご協力を賜り、今年度も多くの成果を上げることができました。心より御礼申し上げます。

令和 2 年は、新型コロナウイルスが 2 月から全国的に感染拡大し、国の緊急事態宣言が出された 4 月以降、SS の燃料油販売量が激減しました。ガソリン需要が 20~30% 減少するのは、10 年後になると想定されていましたが、この緊急事態宣言により、それが突然訪れました。全国油政連も全石連と一体となり、自民党石油流通問題議員連盟に対し、資金繰り支援の迅速な実施の要望活動や、SS 業界独自の家賃支援給付金ガイドラインの策定も行い、さらに「ガソリンスタンドにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を作成し、SS での感染防止対策の徹底を図ってまいりました。

新型コロナウイルスの終息が見えない中で、10 月 26 日に菅総理が、2050 年までに温室効果ガス排出量を全体としてゼロにする「2050 年カーボンニュートラル」を宣言しました。SS 業界にとって非常に大きな問題であり、今後の国のエネルギー戦略を注視し、国民の生活のライフラインとしての SS の経営を存続させることができる油政連活動を展開して

いかねばなりません。

毎年 11 月に全石連・油政連・石油連盟が一体となって開催している「石油増税反対総決起大会」は新型コロナウイルスの影響で中止となりましたが、当油政連では神奈川県選出議員 11 名に対し、「これ以上の石油増税には断固反対(炭素税等の新税の創設は絶対反対)」、「電気自動車 (EV) や水素・燃料電池自動車等の自動車用燃料に対する課税公平性の実現」、「軽油引取税に係る課税免税措置制度の延長」などを要望しました。

また、9 月 16 日には神奈川県選出の菅義偉衆議院議員が内閣総理大臣となりました。菅総理は自民党石油流通議員連盟の参与を務められており、長年にわたり石油販売業界の経営健全化に向けてご尽力いただいております。石油流通議連からは過去最多の 12 人が大臣に就任しており、更なる支援が期待されます。

引き続き当油政連は、全石連・全国油政連との連携を強化し精力的に活動を続け、正常な市場確保、技術革新による規制緩和、社会的地位の向上を目指してまいります。

一人でも多くの方が、油政連に参加いただくことで、より良い経営環境を実現する活動ができます。未加入の方におかれましては、油政連活動の趣旨をご理解賜り、是非ともご加入いただけますようお願い申し上げます。

ご加入の皆様には、益々のご協力を重ねてお願い申し上げます。

自民党石油流通問題議員連盟 総会で税制・予算等要望

公取委がSS実態調査実施を明言



石油流通議連の野田会長（中）に要望書を手渡す
森全石連会長（左）と西尾全国油政連会長



コロナ感染抑止のため、議員会館で最も大きな
会議室で開催されました

自民党石油流通問題議員連盟（野田毅会長）は令和2年11月20日、衆議院第1議員会館で総会を開き、全石連の森洋会長、全国石油政治連盟の西尾恒太会長をはじめとする石油販売業界役員から令和2年度補正予算や令和3年度予算・税制改正要望を聴取しました。

全石連は冒頭、国土強靱化に向けた住民拠点SSの設置状況をはじめ官公需と災害協定の連携強化の進捗状況、さらには、各地で脅威となっている大手流通業SSや全農系SS等によるガソリン廉売問題などに関するフォローアップを行いました。

会合には49人の議員本人が出席し、石油販売業界支援の発言をしていただきました。

公正取引委員会は不当廉売規制の厳格な運用に向けて、現在、SSのコスト構造およびコスト計算の実態調査を進めていることを明らかにし、来年には中小SSにまで調査範囲を広げる考えを示しました。業界が要望していたガソリンガイドラインの見直しが期待されることになりました。

令和2年補正・令和3年度当初 石油流通関係予算88億円獲得

SS供給網維持へ50.8億円

政府は令和2年12月21日、令和3年度当初予算案を閣議決定しました。

このうち、石油流通関係予算では74.2億円を措置。その前週の15日に閣議決定した令和2年度第3次補正予算案でも13.9億円を措置しており、総額88.1億円が措置されました。

地下タンクの入
れ換えや大型化、
緊急時の石油製品
供給に係る研修・
訓練など、SSの
災害対応能力の強
化で27.5億円を措
置したほか、離島

令和2年度補正予算案、令和3年度当初予算案のポイント（石油流通関係分）

単位：億円

	21年度	
	20補正	21当初
SSの災害対応力等の強化	13.9	13.6
1.石油製品安定供給確保支援事業	7.6	
(1)SSにおける災害対応能力強化に係る設備導入支援	2.7	
①地下タンクの入換え・大型化		
②ペーパー回収設備導入		
(2)SS過疎地等における事業再構築支援	4.9	
①タブレット式給油システムの導入による省人化		
②家庭等の灯油タンク等へのスマートセンサーの設置による燃料配送合理化		
2.災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費等		10.8
(1)SSにおける災害対応能力強化に係る設備導入支援		
①地下タンクの入換え・大型化		
②災害時専用臨時設置給油設備の整備		
③ペーパー回収設備の導入支援		
3.災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	6.3	2.8
離島・SS過疎地対策、次世代燃料供給体制構築		50.8
1.離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費		43.8
(1)離島ガソリン流通コスト対策事業費		30.5
(2)離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費		0.7
(3)環境・安全対策等		12.6
①漏洩防止対策（FRPライニング等）		
②検知検査		
③地下タンク等の撤去		
④SSの統合・集約・移転等		
2.次世代燃料供給体制構築支援事業費		7.0
(1)次世代燃料供給体制確立に向けた技術開発・実証		
(2)地域における次世代燃料供給体制確立に向けた取り組みの推進		
①SS過疎地対策計画策定支援事業		
②燃料供給の担い手確保支援事業		
石油製品の品質確保		9.8
1.石油製品の品質確保事業		9.8
(1)石油製品品質確保事業（石油製品の試買分析など）		9.6
(2)石油流通システム構築事業		0.2

・SS過疎地における石油製品の流通合理化支援やSSの次世代化に向けた技術開発・実証などで50.8億円を計上しました。

石油サプライチェーンの最先端で安定供給確保を担う地場中小販売業者の災害対応力や経営力強化を後押しする方針です。

中小企業向け各種支援予算

新規事業分野への進出やIT導入支援

コロナ禍で困窮を極めるわが国の中小企業全般を支援するための令和2年度第3次補正予算では、「中小企業等事業再構築促進事業」として、新規事業分野への進出等の新分野展開、業態転換、事業・業種転換等の取り組みや事業再編またはこれらの取り組みを通じた規模の拡大などを支援するため総額1兆1500億円を計上しました。

また、「中小企業生産性革命推進事業の特別枠の改編」として、すでに実施しているものづくり補助金、持続化補助金、IT導入補助金の各支援制度の新特別枠を設けるなど、ポストコロナに向けた中小企業の様々な取り組みを支援する予定で、全石連では、SSとしてどのように活用ができるか、具体例を順次紹介する予定です。

令和3年度税制改正大綱決まる

カーボンプライシング 増税の懸念強まる 消費者負担軽減に向け増税阻止運動は必至

自民党と公明党は令和2年11月10日、令和3年度の与党税制改正大綱を決定しました。全石連、全国油政連、石油連盟が「これ以上の石油増税には絶対反対」として訴えた炭素税などの新税創設は明記されませんでした。が、自動車用エネルギーの課税公平性については「検討事項」の欄で、「自動車関係諸税については、『2050年カーボンニュートラル』目標の実現に積極的に貢献するもの」と位置付けた上で「受益と負担の関係も含め、その課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う」と記載。大型炭素税導入の可能性にもつながるカーボンプライシングの議論が進む

懸念が出たこととなります。そのほかでは、来年3月末に期限切れとなる「軽油引取税に係る課税免除措置制度」については3年間の延長が認められました。

全国油政連では今年秋から始まる令和4年度に向けた税制改正運動の最大の課題となるとみており、消費者にこれまで以上に負担を強いることになる大型炭素税の成立に全面的に反対運動を実施していくこととなります。

神奈川県選出の菅総理大臣誕生

新内閣へ石油流通議連から大臣12人

安倍晋三前総理の辞任によって9月16日、長く官房長官を務めてきた菅義偉衆議院議員が新総理大臣に選出されました。

菅新総理は1998年10月に、現在の自民党石油流通問題議員連盟の前身である「ガソリンスタンドを考える若手議員の会」が創設された時の発起人メンバーの1人であり、現在も、石油流通議連で参与を務めるなど、石油販売業界の経営健全化に向けて長年にわたり熱心に取り組んでいただいています。石油販売業界を応援していただく議連から、初の総理就任にもなりました。

新内閣には過去最多の12人の大臣が就任したほか、副大臣・政務官、自民党執行部などにも多くの議連メンバーが就任しており、引き続き、中小企業が大半を占めます石油販売業者の経営の維持・継続を支援していただくことが期待されます。

神奈川県石油政治連盟 役員

(敬称略)

役職名	氏名	組合役職	役職名	氏名	組合役職
名誉会長	木所 章	理事長	常任委員	近藤 雅修	副理事長
会長	堀内 資公	副理事長	監事	笠間 正二郎	監事
副会長	戸原 秀之	副理事長	監事	荒井 優子	監事
副会長	穴澤 順之	副理事長	特別顧問	森 洋	特別顧問理事
常任委員	吉山 昌秀	副理事長	会計責任者	植栗 正光	専務理事
常任委員	矢崎 一郎	副理事長			

神奈川県石油政治連盟 地区部会長

(敬称略)

地区	地区の範囲	氏名	会社名	組合支部
1	横浜市中区・磯子区・金沢区	戸原 秀之	(株)サンオータス	横浜中央
2	横浜市西区・港南区・南区	利根川 修	東邦礦産(株)	横浜中央
3	横浜市鶴見区・神奈川区	齋藤 康治	喜久興産(株)	横浜東
4	横浜市栄区・鎌倉市・逗子市・葉山町	兵藤 忠洋	(有)兵藤商事	神奈川南部
5	横浜市瀬谷区・戸塚区・泉区	大貫 芳夫	(有)大貫商事	横浜中央
6	横浜市保土ヶ谷区・旭区	露木 俊光	(株)露木商会	横浜中央
7	横浜市港北区・都筑区	吉山 昌秀	山和石油(株)	横浜東
8	横浜市青葉区・緑区	長野 一之	(株)長野商事	緑
9	川崎市多摩区・麻生区	木所 章	(株)木所	川崎北
10	川崎市川崎区・幸区・中原区	穴澤 順之	巴商事(株)	川崎中央
11	横須賀市・三浦市	大庭 大	湘南菱油(株)	神奈川南部
12	藤沢市・高座郡	清田 龍司	清田物産(株)	新湘南
13	大和市・海老名市・座間市・綾瀬市	笠間 正二郎	(有)笠間商店	高座
14	相模原市(南区の一部と緑区を除く)	小川 美智男	(有)小川石油	相模原
15	茅ヶ崎市・平塚市・中郡	城田 孝夫	高田石油(株)	新湘南
16	厚木市・伊勢原市・愛甲郡・相模原市(南区の一部と緑区)	原 寿美	(株)原商会	厚木
17	秦野市・小田原市・南足柄市・足柄上郡・足柄下郡	井上 和足	井上商事(株)	足柄
18	川崎市高津区・宮前区	木所 章	(株)木所	川崎北

自民党石油流通問題議員連盟 神奈川県選出議員

(敬称略)

選挙区	氏名	議員連盟役職
衆議院 神奈川2区	菅 義 偉	参与
〃 3区	小此木 八 郎	参与
〃 10区	田 中 和 徳	会長代理
〃 13区	甘 利 明	顧問
〃 14区	赤 間 二 郎	
〃 15区	河 野 太 郎	常任幹事
〃 17区	牧 島 かれん	
〃 18区	山 際 大志郎	議員立法PT座長代理
参議院 神奈川選挙区	島 村 大	
〃	中 西 健 治	

〈きりとりせん〉

油政連
新会員募集

年会費 (一口当たり) 個人会員 8,000円
法人会員 9,600円

〈法人会員は「自由民主党神奈川県石油販売業支部への寄付」となります〉

◇加入申込みは、下記に記入・捺印のうえ郵便で「県石油政治連盟事務局」へお送り下さい。

加 入 申 込 書

神奈川県石油政治連盟
会 長 堀内資公 殿

令和 年 月 日

I 個人会員として申し込みます		II 法人会員として申し込みます	
ふりがな		ふりがな	
氏 名		会社名・代表者	
	(〒)		(〒)
現 住 所		現 住 所	
電 話		電 話	
会 社 名		加入営業所数	ヶ所
	(役職)	担 当 者 名	(役職)

◆申込書の送付・お問い合わせは 〒231-0031 横浜市中区万代町3-5-3 電話 045-641-1351

通知書を現住所以外に送付する場合の送り先	〒	[電話]
----------------------	---	-----	---

不正軽油ホットライン

TEL
FAX

045 (210) 2380

ふせいはゼロ

受付時間 午前8時30分～午後5時15分

(土・日・祝日及び年末年始を除きます)

こんなときは不正軽油の可能性が 있습니다。

情報をお寄せください。

- 著しく廉価な軽油の売り込みがあった！
- 排気ガスの色が黒っぽい！
- 給油後エンジンの調子が悪くなった！
- 購入先の連絡先が携帯電話である！
- 代金の支払方法が現金払いである！



神奈川県不正軽油対策協議会

神奈川県不正軽油対策協議会では、軽油を使用される方に対して不正軽油を購入・使用しないよう広報・啓発活動を行っています。

また、県民の皆様から不正軽油に関する情報を広く集めるため、「不正軽油ホットライン」を設置し、情報の収集に努めています。寄せられた情報は、不正軽油撲滅のために活用しています。

神奈川県石油業協同組合・(一社)神奈川県トラック協会・(一社)神奈川県バス協会

(一社)神奈川県建設業協会・第三管区海上保安本部・関東運輸局神奈川運輸支局

神奈川県警察・神奈川県